

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第84期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社 P a l t a c
【英訳名】	Paltac Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 折目 光司
【本店の所在の場所】	大阪市中央区本町橋2番46号
【電話番号】	06-4793-1050（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 財務本部長 田代 雅彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区本町橋2番46号
【電話番号】	06-4793-1050（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 財務本部長 田代 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社 P a l t a c 東京支社 （千葉県浦安市千鳥12番地の15） 株式会社 P a l t a c 横浜支社 （神奈川県座間市広野台二丁目10番11号） 株式会社 P a l t a c 中部支社 （愛知県日進市藤島町長塚74番地15） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第80期 平成20年3月	第81期 平成21年3月	第82期 平成22年3月	第83期 平成23年3月	第84期 平成24年3月
売上高 (百万円)	550,829	737,129	-	-	-
経常利益 (百万円)	10,221	12,766	-	-	-
当期純利益 (百万円)	7,007	8,671	-	-	-
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	-
純資産額 (百万円)	67,981	-	-	-	-
総資産額 (百万円)	192,919	-	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	2,248.38	-	-	-	-
1株当たり当期純利益金額 (円)	231.78	286.78	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.2	-	-	-	-
自己資本利益率 (%)	10.7	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,723	11,236	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,240	7,681	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,403	4,726	-	-	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	13,470	15,681	-	-	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	2,253 (3,660)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第80期および第81期は連結財務諸表を作成しており、第82期、第83期および第84期は連結財務諸表を作成しておりません。なお、第81期については、期中に連結子会社を合併し、連結会計年度末においては連結子会社がありませんでしたので、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書のみ作成しており、連結貸借対照表は作成しておりませんので、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率および従業員数については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、第80期および第81期の当社株式は非上場のため記載しておりません。また、第82期、第83期および第84期は連結財務諸表を作成しておりませんので、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第80期 平成20年3月	第81期 平成21年3月	第82期 平成22年3月	第83期 平成23年3月	第84期 平成24年3月
売上高 (百万円)	550,880	729,288	739,170	757,557	765,654
経常利益 (百万円)	9,611	12,080	12,713	11,487	14,013
当期純利益 (百万円)	6,398	7,163	6,742	3,430	6,159
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	5,206	5,206	12,482	12,482	12,482
発行済株式総数 (千株)	30,235	30,235	37,235	37,235	55,853
純資産額 (百万円)	69,492	84,274	104,602	106,057	111,421
総資産額 (百万円)	192,014	255,252	286,177	297,850	292,969
1株当たり純資産額 (円)	2,298.38	2,787.26	2,809.19	1,898.86	1,994.96
1株当たり配当額 (円)	53.00	59.00	44.50	40.00	40.00
(うち1株当たり中間配当額)	(21.00)	(28.00)	(22.50)	(20.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	211.63	236.93	221.05	61.42	110.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.2	33.0	36.6	35.6	38.0
自己資本利益率 (%)	9.5	9.3	7.1	3.3	5.7
株価収益率 (倍)	-	-	8.6	14.7	10.8
配当性向 (%)	25.0	24.9	20.1	43.4	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	11,713	7,359	6,742
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	17,662	13,012	2,198
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	19,522	5,233	1,460
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	-	-	29,255	18,368	21,452
従業員数 (人)	2,209	2,692	2,685	2,649	2,288
(外、平均臨時雇用者数)	(2,705)	(4,046)	(4,933)	(5,009)	(5,217)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第84期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

第84期において1株につき1.5株の株式分割を行いました。第83期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第82期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円が含まれております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価収益率については、第80期および第81期の当社株式は非上場のため記載しておりません。

6. 第80期および第81期のキャッシュ・フローの各項目については、(1)連結経営指標等に記載しております。

7. 第81期の各数値には、株式会社コパショウとの合併により平成20年4月1日をもって引継いだ事業の同日以降の成績等および株式会社エイコーとの合併により平成20年10月1日をもって引継いだ事業の同日以降の成績等ならびに株式会社アイザス、株式会社ワッツ・ジャパンとの合併により平成21年3月1日をもって引継いだ事業の同日以降の成績等が含まれております。

2【沿革】

年月	事項
大正7年5月	合資会社角倉商店設立。
昭和3年12月	業容の拡大をはかるため、合資会社を株式会社に改組。株式会社角倉商店に商号を変更。
昭和13年4月	雑貨関係の販売を目的に角倉商事株式会社設立。
昭和19年2月	戦時下の事業継続を図るため、角倉商事株式会社を角倉化工株式会社に商号を変更。
昭和22年3月	角倉化工株式会社を大五商事株式会社に商号を変更。
昭和24年5月	大五商事株式会社を株式会社大粧に商号を変更。
昭和25年12月	株式会社角倉商店が経営の効率化を目的に株式会社大粧と合併。
昭和26年1月	株式会社大粧に商号を変更。
昭和39年1月	株式会社名粧と合併。愛知県名古屋市区に名古屋支社（現 中部支社）開設。
昭和40年1月	株式会社大粧堂と合併。東京都千代田区に東京支社開設。
昭和51年10月	株式会社大粧を株式会社パルタックに商号を変更。
昭和52年4月	株式会社大伸と合併。福岡県博多区に福岡支社（現 九州支社）開設。
昭和63年5月	株式を日本証券業協会より店頭登録銘柄として承認され、東京・大阪両地区で売買開始。
平成10年4月	北陸・中部地区の販売強化および経営体質の強化のため株式会社新和と合併。RDC（1）北陸、RDC岐阜開設。
平成10年10月	関東首都圏の販売強化および経営体質強化のため、株式会社ドメス、株式会社スミックおよび株式会社折目の3社それぞれの営業の一部譲受け。横浜支社および（旧）RDC横浜開設。
平成11年3月	集約による物流の効率化を図るためRDC近畿開設。
平成11年7月	集約による物流の効率化を図るためRDC東海開設。
平成11年10月	仙台支店（現 東北支社）開設。
平成13年5月	店頭販売支援業務等を目的に株式会社スパー・エフエム・ジャパン設立。
平成13年10月	山陽地区の販売強化および経営体質の強化のため株式会社新和パルタックと合併。広島支店（現 中国支社）開設。
平成13年11月	集約による物流の効率化を図るためRDC九州開設。
平成14年4月	株式会社香川パルタック、株式会社徳島パルタックおよび株式会社シンコーパルタックの3社と合併。四国支店（現 四国支社）開設。
平成14年10月	物流受託事業展開のため、株式会社ワッツ・ジャパン設立。
平成15年4月	経営基盤の強化と経営の効率化を図るため株式会社小川屋と合併。関東支社、RDC群馬開設。
平成15年4月	経営基盤の強化と経営の効率化を図るため加納商事株式会社と合併。
平成15年8月	ジャスダック証券取引所（現 ㈱大阪証券取引所 JASDAQ市場）にてJ-Stock銘柄（2）に選定。
平成15年12月	集約による物流の効率化を図るためRDC東京開設。
平成16年9月	物流受託事業展開のため、株式会社アイザス設立。
平成17年1月	産業再生機構の支援を受けていた粧連株式会社から営業譲受け。北海道支社および（旧）RDC北海道開設。
平成17年3月	集約による物流の効率化を図るためRDC新潟開設。
平成17年4月	株式会社鹿児島パルタックと合併。鹿児島支店開設。
平成17年5月	集約による物流の効率化を図るためRDC四国開設。
平成17年9月	ジャスダック証券取引所（現 ㈱大阪証券取引所 JASDAQ市場）上場廃止。（3）
平成17年10月	医療用医薬品等卸株式会社メディセオホールディングス（東証一部上場）との株式交換の方法により経営統合。（3）同社の完全子会社となる。また、同社は株式会社メディセオ・パルタックホールディングス（現 ㈱メディパルホールディングス）に商号を変更。
平成18年4月	株式会社メディセオ・パルタックホールディングス（現 ㈱メディパルホールディングス）の完全子会社である株式会社アルコスと合併。
平成18年10月	株式会社クラヤ三星堂（現 ㈱メディセオ）、株式会社エバルスよりヘルスケア事業の営業を譲受け。
平成18年12月	集約による物流の効率化を図るためRDC中国開設。
平成19年5月	集約による物流の効率化を図るためRDC堺開設。
平成19年7月	完全子会社の松江共和物産株式会社と合併。

年月	事項
平成20年4月	株式会社メディセオ・バルタックホールディングス(現(株)メディバルホールディングス)の完全子会社である株式会社コパショウと合併。株式会社バルタックKSに商号を変更。
平成20年10月	完全子会社の株式会社エイコーと合併。
平成21年3月	完全子会社の株式会社アイザス、株式会社ワッツ・ジャパンと合併。
平成21年4月	株式会社P a l t a c に商号を変更。
平成21年5月	集約による物流の効率化を図るためRDC北海道開設(旧RDC北海道からの移転)。
平成21年11月	株式会社スパー・エフエム・ジャパンの全株式を米国S P A R社へ譲渡し合併を解消。
平成21年11月	東北地区における物流の効率化を図るためRDC東北開設。
平成22年3月	東京証券取引所市場第一部および大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。(3)
平成22年10月	物流受託事業の基盤強化のため、高槻物流センター開設。
平成23年1月	神奈川県および首都圏での高品質・ローコスト物流サービスの提供を目的として、当社最大規模のRDC横浜開設(旧RDC横浜からの移転)。
平成23年2月	沖縄地区での高品質・ローコスト物流サービスの提供を目的として、県内初のフルライン型物流センターとなるRDC沖縄開設。
平成24年3月	BCP(事業継続計画)の強化および本社機能の効率化を図るため大阪市中央区に本社移転。

- (注) 1. RDC(Regional Distribution Center)とは大規模ハイテク物流センターのことをいいます。
2. J-Stock銘柄とはジャスダック証券取引所(現(株)大阪証券取引所JASDAQ市場)上場銘柄のうち、株式数、時価総額、経常利益の額など一定の基準を満たした銘柄のことをいいます。
3. 上場廃止ならびに親会社との経営統合後4年以上が経過し、当初の統合目的であった親会社グループ内事業の再構築がほぼ達成された結果、親会社グループ内の事業は、医療用医薬品卸売事業と当社の事業フィールドである化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業とに明確に分かれる形となりました。各事業の異なるステークホルダーに対し、各々の事業内容等についての説明責任を果たし、理解を得ていくことが、それぞれの事業発展に資するものと考え、また今後更なる競争激化が予想される化粧品・日用品、一般用医薬品卸売業界において競争に勝ち残るため、親会社グループからの独立性を確保し、独自の資金調達、迅速な意思決定のもと、積極的に事業展開を図ることで企業価値を向上させることを目的に再上場することといたしました。

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社メディカルホールディングスを親会社として、当社と非連結子会社1社で構成されており、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業および物流受託事業を主たる業務としております。

なお、各セグメントの内容は次のとおりであります。

卸売事業

当社は、全国のドラッグストア、ホームセンター、スーパーマーケット、コンビニエンスストア等に化粧品・日用品、一般用医薬品等を販売しております。「美と健康」に関する生活必需品をフルラインで安定的に供給する卸売業として、生産から店舗、さらにはリサイクルまでのサプライチェーン全体の効率化に貢献する高品質・ローコストのロジスティクス機能と需要開発や店舗作業の効率化に貢献するストアソリューション機能を提供しております。当社の事業基盤となる物流については、広域をカバーするRDCを全国15ヵ所に設置し、独自で開発した物流機器を駆使して入庫から出庫までの高品質・ローコスト体制を構築しております。

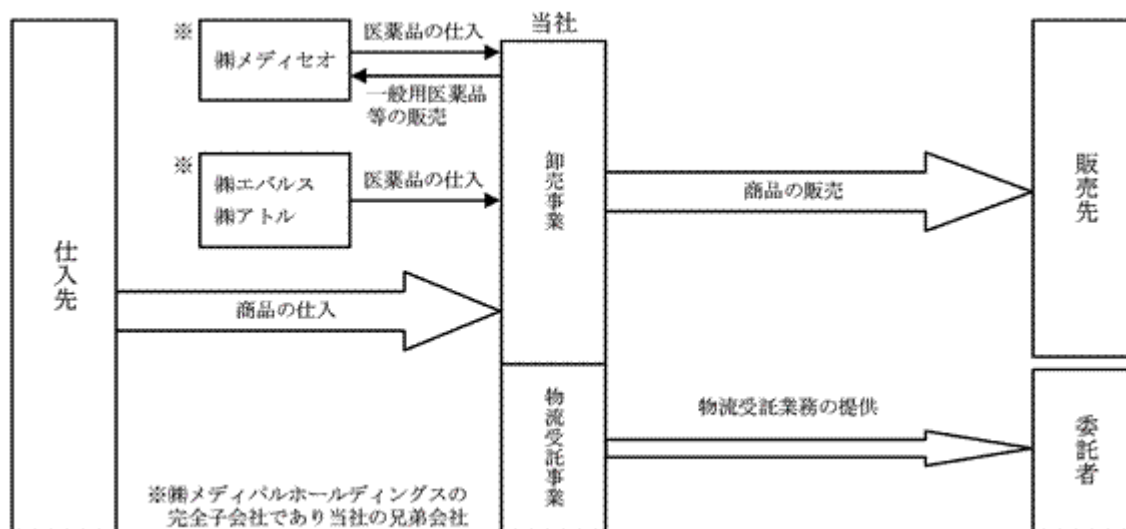
物流受託事業

物流受託事業は、主として販売先の物流センターの運営・管理を当社が受託する事業のことであり、卸売事業の物流ノウハウを活用し、仕入先から販売先店舗までの物流の効率化に貢献することを目的に事業を運営しております。

具体的には、受発注、入在庫、在庫管理、配送に至るまでの物流業務を一体化して当社が担い、販売先の商品構成、適正在庫、販売予測、店舗作業の標準化、返品・破材・什器の処理等のトータルでの最適物流を考慮したサービス提供を行っております。競争環境の激化を背景に流通コスト削減に対するニーズはますます増加しており、当社が卸売事業の中で培ってきたサプライチェーン効率化やストアソリューション機能を最大限に発揮できる領域として事業を推進しております。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(親会社) ㈱メディopalホールディングス	東京都中央区	22,398	純粋持株会社として 関係会社の支配・管理・支援	被所有 57.3	保険料等の支払・受取 役員の兼任等

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、代表的な事業の名称を記載しております。
2. 同社は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,288 (5,217)	43.6	15.9	6,057,929

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	2,105 (3,863)
物流受託事業	121 (1,352)
報告セグメント計	2,226 (5,215)
全社(共通)	62 (2)
合計	2,288 (5,217)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数には、社外への出向者(1名)を除き、嘱託(123名)を含めております。
3. 臨時雇用者(パートタイマー、アルバイト、派遣社員を含む)を雇用しており、年間平均人員(労働時間を月間150時間で換算)を従業員数欄に()外数で記載しております。
4. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。なお、勤続1年未満の者(退職者を含む)は除いております。
5. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属している者であります。
6. 当事業年度において、卸売事業の従業員数(臨時雇用者を除く)は、前事業年度末に比べて346名減少し、当事業年度末日現在で2,105名となりました。これは主に、希望退職を実施したことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

平成24年3月31日現在

名称	結成年月日	組合員数(人)
P a l t a c 労働組合	平成19年3月1日	1,914

- (注) 1. 上部組織には所属していません。
2. 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要や各種政策効果などを背景に緩やかに持ち直し傾向がみられるものの、厳しい雇用情勢やデフレに加え、欧州の政府債務問題や原油価格の高騰などの影響により景気の下振れが懸念されるなど、厳しい状況が続いております。

化粧品・日用品、一般用医薬品業界においては、所得環境の低迷を背景とした節約志向が続く中、企業間競争の激化等により厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は「美と健康」に関わる生活必需品をフルラインで全国に販売する中間流通業として、高品質・ローコストのロジスティクス機能、取引先の効果的な品揃えや販売活動を支援するマーチャンダイジング機能およびストアソリューション機能の強化を図り、サプライチェーン全体の効率化を目指した取組みを行いました。

併せて、物流拠点への非常用自家発電装置の導入や耐震性の強化を目的とした新本社への移転など、BCP（事業継続計画）の強化を図り、取引先により安心していただける企業基盤の整備を推進しております。

また将来の環境変化に備えて、出荷拠点の集約や希望退職の実施による適正人員体制の構築など、ローコスト経営を推進する一方、「RDC九州」（福岡県小郡市）に自動倉庫を増設するなど、さらなる生産性向上と出荷能力拡大により事業基盤の強化・拡充に努めてまいりました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高7,656億54百万円（前期比1.1%増）、営業利益88億21百万円（前期比49.2%増）、経常利益140億13百万円（前期比22.0%増）となり、前事業年度に発生した「加須物流センター」（埼玉県加須市）の火災に伴う受取保険金等を特別利益に計上する一方、希望退職の実施による特別退職金等を特別損失に計上した結果、当期純利益は61億59百万円（前期比79.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの営業利益は、各報告セグメントのセグメント利益と一致しております。（「第5 経理の状況 1 財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。）

卸売事業

卸売事業は、取引先との取組み強化によるインスタシアの拡大や、震災による生活必需品の一時的な需要増加などにより売上高は堅調に推移いたしました。

また、出荷拠点の集約に加え、平成24年2月に九州地区の生産性向上と出荷能力拡大を目的に、「RDC九州」（福岡県小郡市）に自動倉庫を増設するなど、高品質・ローコスト物流サービスの向上を図りました。

さらに、中部地区において出荷拠点の集約によるコスト削減と出荷能力拡大を目的に、平成24年2月に「RDC中部」（愛知県春日井市）の建設に着工いたしました。

これらの結果、売上高は7,538億9百万円（前期比0.7%増）、営業利益は96億74百万円（前期比23.8%増）となりました。

物流受託事業

物流受託事業は、受託先の安定した事業展開および前事業年度に取引を開始した新規受託先の増加分が寄与し順調に推移いたしました。

また、既存RDCの設備・機能を活用した新たな物流受託サービスの提供を開始するなど、事業基盤の強化・拡充に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は118億45百万円（前期比27.7%増）、営業利益は15億58百万円（前期比142.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末より30億83百万円増加し、214億52百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は67億42百万円（前期比6億16百万円の減少）となりました。これは主に、税引前当期純利益105億95百万円、減価償却費49億47百万円、減損損失11億2百万円、たな卸資産の減少29億98百万円、仕入債務の減少80億53百万円、未払消費税等の増加13億75百万円、法人税等の支払額43億9百万円、保険金の受取額23億72百万円、特別退職金の支払額58億27百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21億98百万円（前期比108億14百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出41億50百万円、有形固定資産の売却による収入21億60百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は14億60百万円（前期比37億72百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純減少50億52百万円、長期借入れによる収入80億円、長期借入金の返済による支出27億74百万円、配当金の支払額14億86百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、卸売事業および物流受託事業を営んでいるため生産、受注の実績はありません。このため、販売実績について記載しております。

(1) 販売方法

当社は化粧品・日用品、一般用医薬品等の卸売業であり、メーカーおよび商社から仕入れた商品を量販店、小売店および卸売業者等へ販売しております。

また、当社の保有する物流センターを活用し、一括して物流業務を受託する物流受託事業を行っております。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品分類別の名称	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	前年同期比(%)
		金額(百万円)	
卸売事業	化粧品	189,496	99.9
	日用品	297,451	104.3
	医薬品	118,759	95.6
	健康・衛生関連品	140,499	99.8
	その他	7,601	91.0
	卸売事業売上高 計	753,809	100.7
物流受託事業	物流受託事業売上高	11,845	127.7
合計		765,654	101.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度における卸売事業の販売実績を販売先業態別に示すと、次のとおりであります。

販売先業態別の名称		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	前年同期比(%)
		金額(百万円)	
Drug	ドラッグストア	454,259	99.7
HC	ホームセンター	89,152	100.4
GMS	ゼネラルマーチャンダイジング ストア	52,680	95.9
CVS	コンビニエンスストア	57,896	108.1
SM、SSM	スーパーマーケット、スーパー スーパーマーケット	54,559	98.7
仲間卸・均一ショップ	化粧品・日用品卸等	10,858	98.6
その他	輸出、その他	34,402	117.9
卸売事業売上高 計		753,809	100.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社を取り巻く環境は、少子高齢化社会の進展と人口の減少、価格競争の激化、ドラッグストアやホームセンター等の広域化・グループ化や企業統合による再編など、厳しい環境が続くものと思われ、このような環境を背景に、生産・流通・小売のサプライチェーン全体を通じた効率化が強く求められ、その中間に位置する卸売業の役割・使命はますます大きくなっており、当社としてはさらなる卸機能の強化により業績の向上に努め、企業価値の増大に向けて邁進してまいります。

当社は、以下の事項を対処すべき課題として認識しております。

ソリューション機能の強化

取引先が抱える収益改善やコスト改善等の課題に対応するため、営業のみならず物流部門、システム部門等を含めたチーム営業体制を推進することで、多様化する取引先のニーズに的確に対応できるソリューション機能を強化いたします。また販売先への「安定した商品供給」は卸売業として重要な基本機能であると認識し、全国の主要物流センターに非常用自家発電装置を設置し、電力不足等の不測の事態に備えてBCPの強化を図ってまいります。

高品質・ローコスト物流体制の整備

生産から店舗、さらにはリサイクルまでのサプライチェーン全体の効率化に貢献するための物流機能をさらに強化し、中間流通業としての役割・使命を果たしてまいります。広域をカバーするRDCの整備を進め、高品質・ローコスト物流サービスをさらに強化してまいります。

成長事業への投資

当業界全体が成熟化していく中、今後、成長・発展を継続するために新たな事業への投資による事業領域の拡大が不可欠であると考えております。卸売事業で培ったノウハウを活かし、優位性を発揮できる分野として、物流受託事業と海外事業の強化をすすめてまいります。特に物流受託事業につきましては、広域化・グループ化が進展する小売業界において、物流改善に対するニーズは年々高まっており、受託先の規模やニーズに的確に対応した物流サービスを提供し、事業のさらなる拡大と成長を図ってまいります。

社内体制の強化・効率化

CSR（企業の社会的責任）に対する取組みは、企業の成長と存続を左右する重要な課題と認識しております。当社としては、コーポレート・ガバナンス体制、リスクマネジメント体制の一層の強化を図り、経営の透明性・健全性を確保してまいります。また内部管理体制の強化を図り強固な企業体質の確立に努めるとともに、ローコスト経営を実現するための社内運営の効率化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 競合による投資コストの増加と価格競争リスク

他事業者との競合規模や当社の事業領域が拡大しており、これらに対応すべく物流・情報システム機能の充実・拡大にともなう設備投資が必要となる可能性があります。この場合、減価償却費の増加や設備の運営・管理にかかる人件費・諸経費等の増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、販売価格競争の激化により、当社が期待する利益率の確保が十分に出来ない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 債権回収リスク

当社は、販売先との継続取引にともなう債権について、当該販売先との密な連携体制の強化や当社内における債権管理の徹底、さらには取引信用保険の加入等により貸倒発生のリスクを抑える活動を行っておりますが、結果として販売先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 商品在庫リスク

当社が所有する商品在庫および販売先からの返品在庫は、ほとんどが仕入先へ返品が可能のため商品在庫リスクを回避することができますが、仕入先の破産や民事再生等が発生した場合、商品在庫の価値低下を招くと同時に返品が不能となるため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 仕入割引のリスク

当社が属する化粧品・日用品の卸売業界におきましては業界特有の商慣行として、仕入割引があります。仕入割引については現金割引制度で、当社は損益計算書上の営業外収益として計上しており、経常利益に影響を与えております。今後、仕入先が仕入割引に係る条件を変更した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 特有の法的規制等に係るもの

当社は、一般用医薬品およびその関連商品を取り扱っております。このため主に薬事法等の関連法規の規制を受けており、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定および免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。このため、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合や許認可等が得られない場合は、販売できる商品が制限され事業活動および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 業績の変動について

当社の業績は、第4四半期において、他の各四半期に比べて売上高は減少する傾向にあり、利益も売上高の変動の影響を受けて減少する傾向になっております。

これは主に、1月は年末にかけて日用品をまとめて購入する消費需要が12月に発生する影響により、また2月は営業日数が少ないため他の月に比べて売上高が少なくなることによりです。

このため、第3四半期までの業績の傾向が、年間の当社の業績の傾向を示さない可能性があります。

なお、平成24年3月期における四半期毎の業績の概要は以下のとおりであります。

	平成24年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間
売上高（百万円）	196,404	199,545	194,253	175,451	765,654
（構成比％）	(25.6)	(26.1)	(25.4)	(22.9)	(100.0)
営業利益（百万円）	1,943	3,165	2,398	1,314	8,821
（構成比％）	(22.0)	(35.9)	(27.2)	(14.9)	(100.0)
経常利益（百万円）	3,177	4,333	3,828	2,675	14,013
（構成比％）	(22.7)	(30.9)	(27.3)	(19.1)	(100.0)

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

(7) 自然災害等の発生

当社は、全国に多数の事業所、物流センターを設置し事業を展開しております。自然災害等における損失を最小限に抑えるため、一部の事業所の物流機能が不全となった場合においても、他の事業所からバックアップできる体制を敷くなど、BCPの整備に努めておりますが、大規模な地震等による甚大な自然災害が発生した場合においては、ライフラインや交通網が寸断され、商品調達やバックアップ体制が機能しない可能性があり、物流サービスの提供などに支障が生じ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) システムトラブル

当社は、重要な営業・物流施設であるRDCの運営・管理において、複雑にプログラミングされた独自の物流システムを用いるなど、当社の事業運営は、コンピュータネットワークシステムに依拠しております。

このため当社では基幹コンピュータ機器は、耐震設備および自家発電装置を備えたデータセンターに設置し、別媒体（ディスクおよび磁気テープ）により定期的にデータのバックアップを行い、また、コンピュータウィルスの侵入を防ぐ対策を講じておりますが、大規模な自然災害や事故またはコンピュータウィルスの侵入等により機能停止した場合、販売・物流に大きな支障が生じる可能性があります。

(9) 親会社グループとの関係

当社は、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」、親会社グループは、主に「医療用医薬品卸売事業」を行っており、取扱い商品や流通形態等が大きく異なることから、現状は親会社グループの事業との間に競合関係はなく、当社の自由な営業活動や経営判断に影響を与えるものではありません。また、当社の事業戦略、人事政策等につきましては、全て当社が独立して主体的に検討の上、決定しております。現状は、これら親会社グループとの関係については大きな変更を想定しておりませんが、仮に将来において親会社グループが当社と同一の事業に参入し新たな競合関係が発生するなど親会社グループが経営方針を変更した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当事業年度未現在の親会社グループとの関係につきましては、次のとおりであります。

資本関係

当社は、平成17年10月に株式会社メディセオホールディングス（現 株式会社メディパルホールディングス〔東証一部上場〕）との株式交換により同社の完全子会社となりましたが、平成22年3月に東京証券取引所市場第一部および大阪証券取引所市場第一部への当社株式上場に伴い、新株発行および売出しの結果、同社の持株比率は57.03%に低下しております。

人的関係

[役員の兼任]

当社代表取締役会長三木田國夫は、親会社グループにおける「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」セグメントの代表者として当社の業績等の報告、業界動向の説明を行うだけでなく、親会社に対する当社としての適切な主張等を行うことにより、親会社からの独立性を確保することを目的として親会社の取締役相談役を兼務しております。

なお、同氏は平成24年6月26日開催予定の株式会社メディパルホールディングス定時株主総会終結の時をもって同社取締役相談役を退任する予定であります。

また、当社代表取締役社長折目光司は、同日付で株式会社メディパルホールディングスの取締役に就任する予定であります。

[顧問との兼任]

兄弟会社である株式会社メディセオの取締役副社長山岸十郎は、平成21年6月23日開催の当社株主総会において当社の代表取締役を退任し、当社での歴年の経験を生かした物流アドバイザーとして平成21年7月1日に当社の特別顧問に就任しております。

なお、同氏は平成24年6月20日開催の株式会社メディセオ定時株主総会終結の時をもって取締役副社長を退任しております。

取引関係

関連当事者取引のうち、親会社グループに関連する取引は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	取引内容	取引金額		取引条件等
		平成23年3月期	平成24年3月期	
(親会社) (株)メディバルホールディングス	保険料の支払	15	14	団体保険を親会社グループ一括で運用しており、負担分を支払しております。
	保険金等の受取	12	2	保険契約に基づき、保険金等を受取しております。
(兄弟会社) (株)メディセオ	確定拠出年金信託報酬の支払	3	3	親会社グループ一括で運用しており、負担分を支払しております。
	商品の販売等	575	747	卸売業者間の取引条件を勘案して決定しております。
	商品の仕入	178	122	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しております。
	不動産の売却		444	第三者機関の価格査定を基に決定しております。
	不動産の賃貸		51	第三者機関の価格査定を基に決定しております。
(兄弟会社) (株)エバルス	商品の仕入	12	9	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しております。
(兄弟会社) (株)アトル	商品の販売等		7	卸売業者間の取引条件を勘案して決定しております。
	商品の仕入	14	11	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しております。
(兄弟会社) (株)トリム	保険料の支払	18	53	当社の保険代理店として取引しており、第三者の取引条件と同等であります。

(注) 上記には、消費税等は含まれておりません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告額および開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて、過去実績等を勘案し合理的に判断しております。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「重要な会計方針」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を与えると考えております。

有価証券

当社では、その他有価証券のうち時価のあるものは、時価が取得原価の30%以上下落した場合に減損処理を行うこととしております。また、その他有価証券のうち時価のないものは、取得原価に比べ実質価額が著しく下落したのものについては、回収可能性があるとは判断される場合を除き、評価損を計上しております。経営者は、回収可能性の判断が適切なものであると判断しておりますが、回収可能性があるとは判断している有価証券についても、将来、時価の下落または投資先の財政状態および経営成績の悪化により、評価損が発生する可能性があります。

固定資産

当社では、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。

従って、固定資産の帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す兆候がある場合には、減損の有無を判定しております。経営者は将来キャッシュ・フローおよび回収可能価額の見積りは合理的であると考えておりますが、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって見積りが変更されることにより、将来キャッシュ・フローや回収可能価額が減少し、減損損失が発生する可能性があります。

貸倒引当金

当社では、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。経営者は、回収不能見込額の計上額が適切なものであると判断しておりますが、回収可能性があるとは判断している債権についても、将来、販売先等の財政状態および経営成績の悪化により、貸倒引当金を追加で設定する可能性があります。

繰延税金資産

当社では、回収可能性がないと判断される繰延税金資産に対して評価性引当金を設定し、適切な繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は十分な課税所得を計上するか否かによって判断されるため、その評価には、実績情報とともに将来に関する情報が考慮されております。経営者は、当該計上額が適切なものであると判断しておりますが、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化に伴う経営悪化により、繰延税金資産に対する評価性引当金を追加で設定する可能性があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ80億97百万円増加し、7,656億54百万円（前期比1.1%増）となりました。この主な要因は、卸売事業では取引先との取組み強化によるインスタシェア拡大や、震災による生活必需品の需要が増加したことに加え、物流受託事業では、受託先の安定した事業展開および前事業年度に取引を開始した新規受託先の増加分が通年で寄与したこと等の影響があったことによるものであります。

(売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益)

当事業年度の売上総利益は、売上高が堅調に推移したことにより前事業年度に比べ13億47百万円増加し、814億69百万円（前期比1.7%増）となりました。販売費及び一般管理費は、将来の環境変化に備えて希望退職を実施したこと等により、前事業年度に比べ15億62百万円減少し、726億47百万円（前期比2.1%減）となりました。

以上の結果、営業利益は前事業年度に比べ29億10百万円増加し、88億21百万円（前期比49.2%増）となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は、前事業年度に比べ4億13百万円減少し、56億11百万円となりました。また営業外費用は、前事業年度に比べ29百万円減少し、4億19百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ25億26百万円増加し、140億13百万円(前期比22.0%増)となりました。

(特別損益、当期純利益)

特別利益は、前事業年度に比べ36億59百万円増加し、38億59百万円となりました。この主な要因は、前事業年度に発生した火災による受取保険金を計上したこと等によるものであります。特別損失は、前事業年度に比べ15億5百万円増加し、72億77百万円となりました。この主な要因は、希望退職実施に伴う特別退職金を計上したこと等によるものであります。

以上の結果、当期純利益は、前事業年度に比べ27億29百万円増加し、61億59百万円(前期比79.6%増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社が属する化粧品・日用品、一般用医薬品の卸売業界は、生活必需品を扱う比較的安定した市場を形成しておりますが、厳しい所得環境を背景にした節約志向や低価格志向を受けて小売企業の価格競争が一段と激化し、卸売業者同士の競争も規模・領域が拡大していくと考えられます。また、潤沢な資本を持つ企業により大規模な資本提携やM&Aが行われた場合や新規参入企業が増加した場合は新たな競争が生まれる可能性があります。このような状況の中、販売価格の想定以上の低下や電力不足等による商品の供給不足により、売上高および売上総利益が低下した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社が属する業界は、個人消費の低迷や競争激化等により厳しい状況が続いております。このような状況の中、より強固な事業基盤を構築するため、仕入先から販売先の店頭に至るまでのサプライチェーン全体の効率化と生産性向上を基本方針に、中間流通機能をさらに強化し、継続的な成長に向けて事業基盤の強化と将来の成長に向けた取り組みを実施してまいります。

具体的には、全国の主要物流拠点に非常用自家発電装置を設置し、大規模災害や電力不足等の不測の事態に備えて、BCP強化を図ってまいります。また中部地区において出荷能力の拡大と出荷拠点の集約によるコスト削減を目的に、「RDC中部」(愛知県春日井市)の稼働を予定しており、さらなる卸機能の強化を図ってまいります。

さらに、物流受託事業は、販売先である小売業の広域化・グループ化の進展に伴い、物流改善に対するニーズが年々高まっており、受託先の規模やニーズに的確に対応した物流サービスを提供し、事業のさらなる拡大と成長を図ってまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

財務方針

当社は、常に事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持ならびに健全な財務体質を目指し、安定的な営業活動によるキャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に努めております。

当事業年度末現在において、当社の流動性は十分な水準にあり、財務の柔軟性は高いと考えております。

資産、負債および純資産

当事業年度末の総資産は、2,929億69百万円(前期比1.6%減)となりました。その内訳は主に、現金及び預金214億52百万円、売掛金1,286億12百万円、商品及び製品371億14百万円、未収入金137億22百万円、固定資産854億48百万円であります。

負債につきましては、1,815億47百万円(前期比5.3%減)となりました。その内訳は主に、買掛金1,115億49百万円、短期借入金297億99百万円、未払金119億53百万円であります。

純資産につきましては、1,114億21百万円(前期比5.1%増)となりました。その内訳は主に、資本金124億82百万円、資本剰余金244億40百万円、利益剰余金733億84百万円であります。

キャッシュ・フロー

当事業年度の資金の状況として、営業活動の結果得られた資金は、67億42百万円（前期比6億16百万円の減少）となりました。これは主に、税引前当期純利益で105億95百万円獲得したほか、減価償却費の計上49億47百万円、減損損失の計上11億2百万円、たな卸資産の減少額29億98百万円、仕入債務の減少額80億53百万円、未払消費税等の増加額13億75百万円、法人税等の支払額43億9百万円、保険金の受取額23億72百万円、特別退職金の支払額58億27百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、21億98百万円（前期比108億14百万円の減少）となりました。これは主に、本社の取得およびRDC九州の増設資金など有形固定資産の取得による支出が41億50百万円あったことや、遊休資産の旧海老名物流センターの売却など有形固定資産の売却による収入が21億60百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、14億60百万円（前期比37億72百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額が50億52百万円、長期借入れによる収入が80億円、長期借入金の返済による支出が27億74百万円、配当金の支払額が14億86百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、214億52百万円となりました。

当社の現在のキャッシュ・フローの状況において、営業活動による資金の創出、金融機関からの円滑な資金の借入および適正な手元資金の保有が図れており、財務方針に基づく流動性および財務の柔軟性は確保できていると考えております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社は、流通を取り巻く厳しい環境が続くなか、継続的な収益力の向上と企業価値の増大を果たすため、以下の項目を重点課題と認識し、取組みを強化しております。

物流体制の拡充・強化

8%台の経費率を目指したローコスト体制づくり

物流受託事業・海外事業の強化

人材の育成

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、従前より「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」を目指し、R D Cの建設を進めてまいりました。

当事業年度の設備投資の総額は37億5百万円であり、その主な内容は本社ビルの取得14億44百万円、R D C九州の増設8億39百万円の投資を実施いたしました。

なお、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 卸売事業

当事業年度の設備投資は、R D C九州の増設8億39百万円など、総額17億78百万円の投資を実施いたしました。

(2) 物流受託事業

当事業年度の設備投資は、物流拠点の経常的な設備の更新など、総額1億47百万円の投資を実施いたしました。

(3) 全社共通

当事業年度の設備投資は、本社ビルの取得14億44百万円など、総額17億80百万円の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
本社 (大阪市中央区)		事務所・統括 業務施設	1,011	2	389 (1,187)	68	76	1,548	177 [33]
北海道支社 R D C 北海道 (北海道北広島市)	卸売事業及び 物流受託事業	事務所・物流 設備	2,964	1,274	564 (34,397)	3	25	4,832	107 [148]
東北支社 R D C 東北 (岩手県花巻市)	卸売事業及び 物流受託事業	事務所・物流 設備	2,265	1,091	315 (40,091)	4	18	3,695	38 [168]
関東支社 R D C 群馬 (群馬県館林市)	卸売事業及び 物流受託事業	事務所・物流 設備	740	95	1,517 (39,898)	8	82	2,444	136 [327]
新潟支店 R D C 新潟 (新潟県見附市)	卸売事業及び 物流受託事業	事務所・物流 設備	632	98	339 (14,461)	2	2	1,076	24 [82]
東京支社 R D C 東京 (千葉県浦安市)	卸売事業及び 物流受託事業	事務所・物流 設備	1,395	352	2,931 (24,960)	8	8	4,696	207 [556]
横浜支社 R D C 横浜 (神奈川県座間市)	卸売事業	事務所・物流 設備	3,008	2,246	6,054 (41,686)	10	72	11,392	173 [344]
中部支社 R D C 東海 (愛知県日進市)	卸売事業及び 物流受託事業	事務所・物流 設備	570	107	1,559 (18,473)	4	5	2,247	102 [235]
岐阜支店 R D C 岐阜 (岐阜県安八郡輪之内町)	卸売事業	事務所・物流 設備	121	35	417 (10,197)	0	2	576	27 [105]
金沢支店 R D C 北陸 (石川県白山市)	卸売事業及び 物流受託事業	事務所・物流 設備	523	81	322 (17,214)	6	5	939	65 [138]
春日井支店 春日井物流センター (愛知県春日井市)	卸売事業及び 物流受託事業	事務所・物流 設備	1,610	374	1,498 (41,083)	2	12	3,498	36 [539]
大垣支店 大垣物流センター (岐阜県大垣市)	卸売事業及び 物流受託事業	事務所・物流 設備	831	223	1,039 (21,853)	4	8	2,108	30 [210]
近畿支社 R D C 近畿 (大阪府泉大津市)	卸売事業及び 物流受託事業	事務所・物流 設備	1,259	217	3,796 (27,020)	6	6	5,286	260 [395]
R D C 堺 (堺市西区)	卸売事業	事務所・物流 設備	2,199	707	- [40,823]	1	80	2,988	42 [355]
高槻支店 高槻物流センター (大阪府高槻市)	卸売事業及び 物流受託事業	事務所・物流 設備	2,595	2,047	4,174 (38,517)	7	64	8,889	46 [313]

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
中国支社 R D C 中国 (広島市安佐南区)	卸売事業及び 物流受託事業	事務所・物流 設備	1,596	589	1,980 (29,465)	7	9	4,182	84 [242]
四国支社 R D C 四国 (香川県観音寺市)	卸売事業及び 物流受託事業	事務所・物流 設備	984	217	509 (20,640)	1	2	1,715	50 [145]
九州支社 R D C 九州 (福岡県小郡市)	卸売事業及び 物流受託事業	事務所・物流 設備	1,456	412	1,102 (28,933)	7	27	3,006	159 [356]
沖縄支店 R D C 沖縄 (沖縄県うるま市)	卸売事業及び 物流受託事業	事務所・物流 設備	914	191	413 (15,500)	4	28	1,552	43 [67]

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および差入保証金であります。
3. 土地の面積の [] は賃借面積であります。
4. 従業員数には嘱託を含み、社外への出向者および臨時雇用者は含まれておりません。
5. 従業員数の [] は臨時雇用者数で、外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、先行投資型の R D C 建設が主なもので、業界動向、投資効率等を勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
R D C 中部	愛知県 春日井市	卸売事業及び 物流受託事業	事務所・ 物流設備	10,500	3,653	自己資金及 び借入金	平成24年 2月	平成24年 11月	(注3)

- (注) 1. 上記には、消費税等は含まれておりません。
2. 建設用地は、平成20年12月に3,600百万円で取得しており、上表の投資予定金額に含まれております。
3. 当該設備は、完成後の増加能力は測定できないため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の売却

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却の予定時期
旧本社	大阪市中央区	-	事務所・統括業 務施設	231	平成24年4月

- (注) 1. 上記には、消費税等は含まれておりません。
2. 当該設備は、平成24年4月に売却を完了しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,853,485	55,853,485	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	55,853,485	55,853,485	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年3月18日 (注)1	7,000,000	37,235,657	7,276	12,482	7,276	13,210
平成24年1月1日 (注)2	18,617,828	55,853,485	-	12,482	-	13,210

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,200円

引受価額 2,079円

発行価額 1,785円

資本組入額 1,039.50円

払込金総額 14,553百万円

2. 株式分割(1:1.5)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	23	166	103	3	8,645	8,968	-
所有株式数(単元)	-	110,677	2,123	342,028	32,138	9	68,800	555,775	275,985
所有株式数の割合(%)	-	19.92	0.38	61.54	5.78	0.00	12.38	100	-

(注) 自己株式1,908株は、「個人その他」に19単元および「単元未満株式の状況」に8株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メディバルホールディングス	東京都中央区八重洲2丁目7番15号	31,853,485	57.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,497,000	6.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,034,600	3.64
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,284,400	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,272,300	2.28
P a l t a c 従業員持株会	大阪市中央区本町橋2番46号	719,200	1.29
ライオン株式会社	東京都墨田区本所1丁目3番7号	606,900	1.09
クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッド ピービーセック イント ノン ティーアール クライアント	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ	500,400	0.90
(常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー		
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	475,200	0.85
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリティー クライアンツ 613	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY	448,398	0.80
(常任代理人 ドイツ証券株式会社)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー		
計	-	42,691,883	76.44

(注) 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社およびその共同保有者である住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社および日興アセットマネジメント株式会社から、平成23年11月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成23年10月31日現在でそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,350,500	3.63
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	613,600	1.65
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	97,500	0.26

- (注) 1. 住友信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって合併し、商号が「三井住友信託銀行株式会社」に変更となっております。
2. 当社は、平成24年1月1日付で株式分割を行っておりますが、保有株券等の数は株式分割前の株数であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,575,600	555,756	-
単元未満株式	普通株式 275,985	-	-
発行済株式総数	55,853,485	-	-
総株主の議決権	-	555,756	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Paltac	大阪市中央区本町橋2番46号	1,900	-	1,900	0.00
計	-	1,900	-	1,900	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,758	1,759,115
当期間における取得自己株式	100	112,550

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,908	-	2,008	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する利益配分と継続的な企業発展を経営の最重要課題と認識しております。利益配分につきましては、財務基盤の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を確保しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。当面は、配当性向20%以上を目処とし、中長期的には業績拡大に応じた増配に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めており、また、取締役会決議によって、同法第459条第1項の規定に基づき剰余金の配当を行うことができる旨も定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株につき20円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金1株につき20円と合わせまして、年間配当金は1株につき40円となります。

なお、平成24年1月1日付で1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割を考慮しない場合の年間配当金は1株につき50円（実質期末配当金30円）となり、前事業年度と比べて実質10円の増配となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年10月31日 取締役会決議	744	20
平成24年5月11日 取締役会決議	1,117	20

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	-	-	2,100	2,079	1,619 1,189
最低（円）	-	-	1,850	937	1,247 961

（注）1．第80期および第81期の当社株式は非上場のため記載しておりません。

2．第82期、第83期および第84期の最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3．印は、株式分割（平成24年1月1日、1株 1.5株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	1,429	1,502	1,547 1,028	1,016	1,118	1,189
最低（円）	1,300	1,340	1,371 962	961	978	1,022

（注）1．最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

2．印は、株式分割（平成24年1月1日、1株 1.5株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	CEO	三木田 國夫	昭和18年10月23日生	昭和41年3月 ㈱大粧(現 ㈱Paltac)入社 平成2年12月 取締役営業本部第一営業部長 平成7年10月 常務取締役営業本部長 平成8年12月 代表取締役副社長営業本部長 平成10年4月 代表取締役副社長マーケティング統括 平成10年12月 代表取締役社長 平成11年10月 代表取締役社長マーケティング統括兼営業本部長 平成12年6月 代表取締役社長マーケティング統括 平成14年12月 代表取締役社長 平成16年12月 代表取締役社長執行役員営業統括本部長 平成17年5月 代表取締役社長執行役員 平成17年10月 ㈱メディセオ・バルタックホールディングス(現 ㈱メディパルホールディングス)代表取締役副社長 平成19年6月 代表取締役社長 平成20年6月 ㈱メディセオ・バルタックホールディングス(現 ㈱メディパルホールディングス)取締役会長 平成21年6月 同社取締役相談役(現任) 平成22年6月 代表取締役会長最高経営責任者 平成23年6月 代表取締役会長CEO 平成24年6月 代表取締役会長兼CEO(現任)	(注)3	46,212
代表取締役社長	COO	折目 光司	昭和31年5月13日生	昭和54年4月 ㈱折目入社 平成3年1月 同社代表取締役副社長 平成9年6月 同社代表取締役社長 平成10年10月 当社横浜支社マーケティング統括 平成10年12月 常務取締役横浜支社営業部門統括 平成12年10月 常務取締役東京支社横浜支店長 平成16年12月 常務執行役員横浜支社長 平成22年4月 副社長執行役員横浜支社長 平成22年6月 代表取締役社長営業統括本部長 平成24年6月 代表取締役社長兼COO(現任)	(注)3	23,008

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 副社長執行役員	管理・CSR 担当	守永 雅	昭和23年5月1日生	昭和42年3月 ㈱大粧(現 ㈱Paltac)入社 平成10年12月 取締役東京支社リソース・マネジ メント統括兼横浜支社リソース・ マネジメント統括補佐 平成12年10月 取締役東京支社リソース・マネジ メント統括 平成15年12月 常務取締役総務本部長 平成16年12月 取締役常務執行役員総務統括本部 長兼コンプライアンス室長 平成17年12月 取締役常務執行役員総務統括本部 長 平成18年4月 取締役常務執行役員管理統括本部 長 平成18年10月 取締役専務執行役員管理統括本部 長 平成24年6月 代表取締役副社長執行役員管理・ CSR担当(現任)	(注)3	6,137
取締役 専務執行役員	情報・物流担当	道端 良作	昭和27年1月13日生	平成2年6月 北陸新和物産㈱(現 ㈱Paltac)入 社 平成12年12月 取締役情報システム本部長 平成15年12月 取締役IT戦略室長 平成16年12月 常務執行役員IT戦略室長 平成22年10月 専務執行役員情報システム本部長 兼IT戦略室長 平成23年6月 取締役専務執行役員情報・物流統 括本部長 平成24年6月 取締役専務執行役員情報・物流担 当(現任)	(注)3	4,040
取締役 専務執行役員	東日本営業本部 長兼首都圏執行 責任者	木村 清隆	昭和29年4月18日生	昭和48年3月 ㈱大粧(現 ㈱Paltac)入社 平成10年12月 営業本部副本部長 平成12年12月 取締役九州支社長 平成16年12月 常務執行役員九州支社長 平成17年12月 取締役常務執行役員東京支社長 平成20年10月 取締役常務執行役員営業本部長 平成21年4月 取締役常務執行役員営業統括本部 長 平成21年6月 専務執行役員営業統括本部長 平成22年6月 専務執行役員東日本営業本部長 平成23年5月 専務執行役員東日本営業本部長兼 首都圏執行責任者 平成24年6月 取締役専務執行役員東日本営業本 部長兼首都圏執行責任者(現任)	(注)3	4,040

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員	LC・海外担当	宮井 喜章	昭和27年2月9日生	昭和51年3月 ㈱大粧(現 ㈱Paltac)入社 平成9年7月 CVS営業部部長 平成13年4月 CVS営業部ゼネラルマネジャー 平成17年12月 執行役員LC事業部長 平成23年6月 常務執行役員LC事業本部長 平成24年6月 取締役専務執行役員LC・海外担当(現任)	(注)3	4,309
取締役 専務執行役員	総務本部長	二宮 邦夫	昭和31年2月22日生	昭和53年4月 ㈱バルタック(現 ㈱Paltac)入社 平成10年12月 商品本部副本部長 平成14年4月 商品本部長 平成16年12月 執行役員商品本部長 平成17年12月 執行役員中国支社長 平成20年4月 常務執行役員中国支社長 平成21年10月 常務執行役員近畿支社長 平成22年6月 専務執行役員近畿支社長 平成24年6月 取締役専務執行役員総務本部長(現任)	(注)3	4,040
取締役 専務執行役員	中部支社長	小西 行正	昭和30年8月5日生	昭和53年4月 ㈱バルタック(現 ㈱Paltac)入社 平成13年4月 近畿支社営業部ゼネラルマネジャー 平成15年9月 近畿支社営業部兼広域営業部ゼネラルマネジャー 平成16年12月 執行役員近畿支社副支社長兼大阪支店長 平成17年12月 執行役員近畿支社長 平成20年4月 常務執行役員近畿支社長 平成21年10月 常務執行役員中部支社長 平成22年6月 専務執行役員中部支社長 平成24年6月 取締役専務執行役員中部支社長(現任)	(注)3	4,040
取締役 専務執行役員	西日本営業本部長兼商品本部長	安田 健一	昭和34年1月31日生	昭和61年10月 ㈱鹿児島バルタック(現 ㈱Paltac)入社 平成17年4月 常務執行役員九州支社副支社長兼鹿児島支店長 平成17年12月 常務執行役員九州支社長 平成21年4月 常務執行役員営業本部長 平成22年6月 専務執行役員西日本営業本部長兼商品本部長 平成22年10月 専務執行役員西日本営業本部長 平成24年6月 取締役専務執行役員西日本営業本部長兼商品本部長(現任)	(注)3	4,040
取締役 専務執行役員	経営企画本部長	豊田 一憲	昭和29年6月16日生	昭和53年4月 ㈱三星堂(現 ㈱メディアバルホールディングス)入社 平成16年7月 同社執行役員 平成20年10月 同社執行役員経営企画部長 平成22年10月 同社執行役員事業開発部長 平成23年4月 当社専務執行役員経営企画本部長 平成24年6月 取締役専務執行役員経営企画本部長(現任)	(注)3	1,292

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		橋田 喜和	昭和14年5月15日生	昭和37年4月 野村證券(株)入社 昭和60年12月 同社取締役 平成2年6月 同社代表取締役副社長 平成7年6月 野村ファイナンス(株)代表取締役社長 平成9年8月 日本相互証券(株)代表取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役会長 平成17年6月 同社特別顧問 平成21年6月 同社特別顧問退任 平成22年7月 当社顧問 平成23年6月 取締役(現任)	(注)3	1,984
取締役		余郷 勝利	昭和20年7月18日生	昭和43年4月 トヨタ自動車販売(株)(現 トヨタ自動車(株))入社 昭和57年2月 同社車両第3地区担当員 平成8年6月 同社第5車両部長 平成11年6月 大阪トヨベツト(株)常務取締役 平成16年6月 トヨタファイナンス(株)代表取締役副社長 平成18年6月 トヨタ東京カローラ(株)代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1,984
常勤監査役		金岡 幸宏	昭和35年3月27日生	昭和57年4月 小林製菓(株)入社 平成13年4月 (株)コバシヨウ(現 (株)Paltac)入社 平成15年10月 (株)青瑛(現 (株)Paltac)代表取締役社長 平成18年6月 (株)コバシヨウ執行役員 平成20年1月 同社取締役 平成20年4月 当社常務執行役員四国支社長 平成21年10月 常務執行役員経営企画本部長 平成22年10月 常務執行役員商品本部長 平成24年6月 常勤監査役(現任)	(注)6	4,040
常勤監査役		萩原 庸介	昭和27年8月2日生	昭和50年3月 小林製菓(株)入社 平成13年4月 (株)コバシヨウ(現 (株)Paltac)入社 平成15年6月 同社常勤監査役 平成20年4月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	4,193
監査役		鈴木 秀夫	昭和18年1月3日生	昭和41年4月 野村證券(株)入社 昭和47年3月 同社海外投資顧問室 昭和48年6月 バンコックノムライインターナショナル常務取締役 昭和61年11月 野村国際(香港)有限公司代表取締役社長 平成2年6月 野村證券(株)取締役 平成6年6月 野村ファイナンス(株)常務取締役 平成11年5月 (株)ユニマツトライフ代表取締役社長 平成17年4月 (株)ユニマツトリパティ―代表取締役社長 平成20年7月 同社取締役相談役 平成22年7月 同社取締役相談役退任 平成23年1月 当社顧問 平成23年6月 監査役(現任)	(注)5	1,984

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		小寺 陽平	昭和51年9月8日生	平成16年10月 弁護士登録 平成16年10月 菊池綜合法律事務所入所 平成17年12月 小寺一矢法律事務所入所 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						115,343

- (注) 1. 取締役橘田喜和および余郷勝利は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役萩原庸介、鈴木秀夫および小寺陽平は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 取締役会で決定した会社の方針に基づき、担当業務の執行にあたる者を執行役員と称し、上記の他19名おり、その役名、職名および氏名は次のとおりであります。

役名	職名	氏名
専務執行役員	九州支社長	辻本 欽則
常務執行役員	監査部担当	大橋 一夫
常務執行役員	財務本部長	田代 雅彦
常務執行役員	ヘルスケア営業本部長	渡辺 憲治
執行役員	東京支社長	西巻 高樹
執行役員	四国支社長	間瀬 明人
執行役員	中国支社長	和田 治
執行役員	北海道支社長	菅野 幸一
執行役員	横浜支社長	糟谷 誠一
執行役員	東北支社長	牧子 充伯
執行役員	関東支社長	中曽根 義裕
執行役員	近畿支社長	野間 正裕
執行役員	商品本部 副本部長	萩原 浩二
執行役員	物流本部長	鈴木 照夫
執行役員	情報システム本部長	新谷 尚志
執行役員	財務本部 副本部長	森谷 晃佳
執行役員	総務本部 副本部長	磯部 良平
執行役員	営業本部 副本部長 兼 S C L 事業担当	関 光彦
執行役員	社長室長	藤原 昭彦

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性と健全性を確保しながら、企業価値を最大限に高めていくことを重視した取組みを行っております。

取締役会は、経営方針や法令で定められた事項、またその他経営に関する重要事項を検討および決定するとともに、業務執行状況の監督機関として位置付けております。

監査役は、取締役の職務執行について、適法性、効率性の観点から、厳正な監視を行っております。

また、業務全般にわたる適正な運営、改善を目指し、計画的かつ全社的な内部監査を社長直轄の監査部が実施しております。

なお、当社は適宜行う質の高い情報開示こそがステークホルダーに対する責任を果たすことであり、経営の透明性と健全性の向上に資するものと考え、情報開示に積極的に取り組んでまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要および当該体制を採用している理由

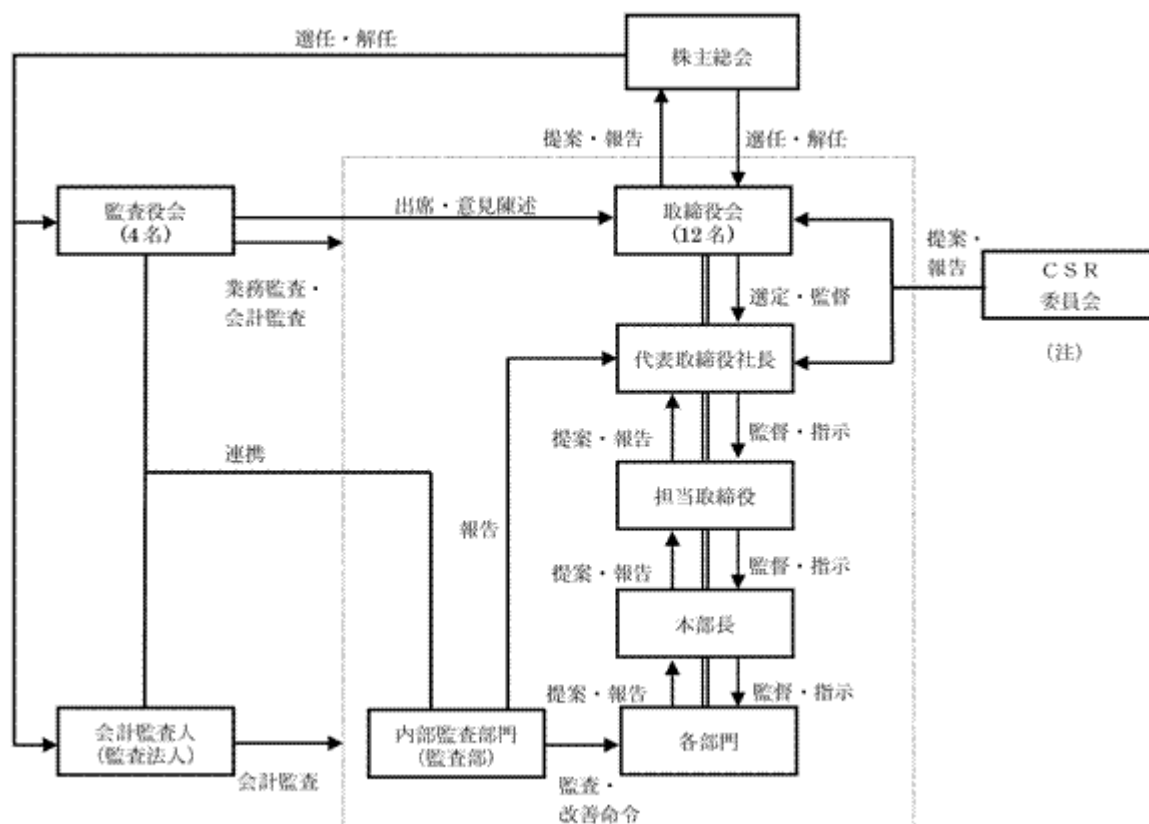
当社の取締役会は取締役12名（うち2名、社外取締役）で構成し、監査役出席のもと原則、毎月1回以上開催し、経営方針や法令で定められた事項、またその他経営に関する重要事項を検討および決定するとともに、業務執行状況の監督機関として位置付けております。

また、当社は監査役会制度を採用し、監査役4名（うち3名、社外監査役）が就任しており、取締役の職務執行について、適法性、効率性の観点から、厳正な監視を行っております。各監査役は、取締役会に出席するとともに、その他の経営に係わる重要な会議への出席、部署往査、書類の閲覧、取締役との協議等により経営方針、職務執行状況を客観的な視点で監査しております。

また、社外監査役は、当社と人的関係、資本的関係、取引関係その他利害関係のない立場で、客観性および独立性を確保した監査を実施しております。

以上により、当社は、経営に対しての客観的・中立的な監視体制が有効に機能していると考えており、現状の体制を採用しております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係を表す模式図



(注) C S R 委員会はコンプライアンスに関する重大な問題が生じた場合等、必要に応じて開催される委員会であります。

また、当該委員会の事務局はC S R 推進本部が担当しております。

八．内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制基本方針」を次のとおり決議しております。

1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

事業展開の指標となる経営理念、会社の目標を定めるほか、取締役会規則に定める経営上の重要事項については取締役会において決定する。更に、その他の重要会議において監査役の出席を求め、重要な決定についても日常的に監査役の監査を受ける。

この内部統制の整備・充実を図るため、必要に応じ適宜に見直し、改善を図る。また、その周知徹底によって経営の透明性と健全性を継続確保しながら、円滑な事業展開と収益確保を通じ、企業価値を最大限に高めていくことをめざす。

2．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報管理規則、個人情報取扱基準等の社内規程により、保存及び管理（廃棄を含む）を適切に実施し、必要に応じて適宜に見直し等を行う。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、美と健康を支える中間流通企業として、取り扱う商品や情報を継続して提供し続けることが社会的な責任であると認識し、阻害要因となるリスクを最小限にとどめ、供給体制を維持する。

リスク管理体制については、損失発生の未然の防止や早期発見のため、情報セキュリティポリシー基本方針をはじめ、リスクマネジメント基本規則、C S R 委員会規則その他各種社内規程、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成、見直し等を行い、その周知徹底を図る。

また、大規模地震等災害発生時の従業員の安否や事業継続の可否を早期に把握するため、災害対策マニュアルや安否確認システムを導入している。

リスクが現実化し、重大な影響が予測される場合は、災害対策マニュアルにより代表取締役社長が主体的役割を担う。

日常業務については、代表取締役社長直轄組織として監査部が内部業務監査を行う。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応としては、C S R 推進本部が内部統制の維持・整備を進める部門とし、更に、そのモニタリングを実施するための機能を、監査部に付加し、損失の危険を早期に発見することに努める。

なお、反社会的勢力による経営活動への関与については、C S R 推進本部長のもと、同部門において一元的に管理することにより防止を徹底する。

4．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営組織及び職務分掌並びに職務の権限と責任を明確にするための社内規則を取締役会において制定し、これに基づき組織的かつ効率的な企業運営を行う。

代表取締役社長は、決算会議・営業会議などの会議体を主催し、組織間の意思統一や連携を図る。

また、予算管理規則に基づき経営計画を策定し、I T を活用した実績管理を行う。

5．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

内部監査と法務並びに薬事関連法規に関する機能の一層の充実を図り、各種のマニュアルの整備などを進め、業務の適正を確保する。

併せて、当社の経営理念を実現し続けるためC S R 推進本部の活動を通して、従業員に対して当社の社会的責任・法令遵守についての意識を啓蒙する。

従業員等に対し、公益通報に関する窓口を設置し、ガイドラインなどの制定を行うとともに、周知徹底を図る。

6．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、社内規程に則り各子会社の経営計画や事業戦略の事前承認を行い、経営や業績の評価を行う。

C S R 推進本部長は、各子会社と相互に連携を図り、リスクに対処するとともに、その最小化に努める。

監査部は、当社及び子会社に対して統一的な監査基準のもとに内部業務監査を行い、併せて財務報告に係る内部統制についても、必要に応じて有効性評価を実施する。

7. 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
監査役との十分な協議を行い、決定することとする。
監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに決した場合には、第8項のとおりとする。ただし、現時点では監査役の業務を補助すべき使用人を置いていない。
8. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助すべき使用人に関する人事は、監査役会の同意を必要とし、業務執行にかかわる役職との兼務はしないものとする。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
会社が決定する重要な事項は、監査役に報告することとし、更に、監査部が行う監査の結果、事由のいかに関わらず会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは遅滞なく監査役に報告する。
10. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役社長は、監査役と定期的に会合を持ち、対処すべき課題、当社を取り巻く重要なリスク、監査上の重要課題等について意見交換を行う。
監査役からの要請があった場合、監査部及び会計監査人は監査役との会合等により連携を図ること、また、重要会議へ監査役が出席すること、更に、内部監査部門、法務部門その他の管理部門は、監査役の補助を行うことなど、監査役の監査が実効的に行われる体制の確保をする。

二．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、経営目標の達成を阻害するリスク要因を可能な限り排除し、企業の社会的責任を果すことを目的に「リスクマネジメント基本規則」を制定し、リスク管理の統括部署であるCSR推進本部に重要なリスク情報を集約することで、網羅的なリスク管理を可能にする体制を構築しております。

ホ．取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

へ．取締役の選任および解任要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行い、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。また、解任の決議につきましては、定款において特別の定めを行っておりません。

ト．社外取締役および社外監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役が任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定することができる旨を定款で定めております。

これに基づき、当社と社外取締役および社外監査役との間で会社法第427条第1項の定める責任限定契約を締結しております。責任限定契約に基づく責任の限度額は法令の定める最低責任限度額となっておりますが、その責任範囲が認められるのは、その責任の原因となった職務の遂行において善意でかつ重大な過失が無い場合に限定しております。

チ．中間配当および剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への利益還元の高めるため、中間配当および剰余金の配当等について、次のとおり定款に定めております。

1. 取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨。
2. 上記1のほか、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨。

リ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査は、「内部監査規則」に基づき、社長直轄の監査部（7名）が担当しております。監査部は年度ごとに策定した「監査計画書」に基づき、業務全般にわたる業務監査、会計監査および財務報告に係る内部統制の有効性評価を実地監査もしくは書面監査またはこれを併用して行い、「監査報告書」を作成し、不適切な事項の速やかな改善を行っております。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応としては、CSR推進本部が内部統制の維持・整備を進める主管部門とし、そのモニタリングを実施するための機能を監査部が担うことで、損失の危険を早期に発見することに努めております。

監査役監査は、4名の監査役（常勤監査役2名）で監査役会を構成し取締役の職務執行状況を監査しております。監査役は取締役会に出席し経営全般に対する監視機能を発揮するとともに、法令・定款違反、競業取引や利益相反取引等の事実の有無についての監査を実施しております。

また、監査部、監査役および会計監査人は監査の相互補完および効率性の観点から、適宜に情報の交換を行うとともに相互に連携し、監査の実効性を高めております。

社外取締役および社外監査役

イ．員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

ロ．当社との関係

社外取締役については、橘田喜和および余郷勝利の2名を選任しておりますが、いずれの社外取締役についても、当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係について該当事項はありません。

社外監査役については、萩原庸介、鈴木秀夫ならびに小寺陽平の3名を選任しておりますが、いずれの社外監査役についても、当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係について該当事項はありません。

ハ．機能および役割ならびに選任状況に関する考え方

社外取締役橘田喜和は、日本を代表する金融関連企業の経営者としての経験、実績を有しており、当社の決定や業務執行の監督等に対し、独立した立場から参画できるため、社外取締役として選任しております。

社外取締役余郷勝利は、日本を代表する自動車製造関連企業の経営者としての経験、実績を有しており、当社の決定や業務執行の監督等に対し、独立した立場から参画できるため、社外取締役として選任しております。

社外監査役萩原庸介は、当社の事業分野である一般用医薬品業界での豊富な経験と高い見識を活かし、当社のコンプライアンス体制の構築・維持の観点から、監査体制を強化できるため、社外監査役として選任しております。

社外監査役鈴木秀夫は、金融関連企業を中心とした経営者としての豊富な経験と幅広い見識を、独立した立場から当社の監査に反映させるため、社外監査役として選任しております。

社外監査役小寺陽平は、弁護士として企業法務に関する豊富な知識を有しており、主に適法性の観点から独立した立場で当社の監査が可能のため、社外監査役として選任しております。

なお、当社は社外取締役および社外監査役を選任する際の独立性に関する特段の定めはありませんが、一般株主との間で利益相反が生じるおそれがなく、独立した立場から客観的かつ適切な意見等を得ることで、ガバナンス強化に資する方を選任することを基本的な考え方としております。

二．連携状況

監査役は、内部監査部門である監査部や会計監査人と適宜連携を図っており、その内容については、取締役会に先立ち開催される監査役会において社外監査役に報告・連携されており、社外監査役としての監査機能が十分に発揮できる体制を構築しております。

社外取締役についても必要に応じて社内との相互連携を図ることのできる体制を整えております。

会計監査の状況

当社は、会計監査については有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また同監査法人は従来より自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務にかかる従事者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 渡沼 照夫（継続監査年数5年）

指定有限責任社員 業務執行社員 高橋 和人（継続監査年数5年）

指定有限責任社員 業務執行社員 三宅 潔（継続監査年数3年）

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士4名、その他16名

役員報酬

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	その他	
取締役 (社外取締役 を除く。)	418	311	-	100	-	7	11
監査役 (社外監査役 を除く。)	52	45	-	6	-	-	3
社外役員	50	47	-	3	-	-	6

(注) 1. 上記には、平成23年6月22日開催の第83期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名および監査役3名を含んでおります。

2. 「その他」の内容は、社宅提供等の非金銭報酬として支給しております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬のうち、金銭報酬については平成18年6月26日開催の第78期定時株主総会決議により年額750百万円以内、非金銭報酬については平成21年6月23日開催の第81期定時株主総会決議により年額200百万円以内と定められております。金銭報酬における個別の報酬額については、年間の限度額の範囲内において、取締役会において決定しております。非金銭報酬については、年間の限度額の範囲内において、内規に従い社宅の提供を行っております。

監査役の報酬については、平成21年6月23日開催の第81期定時株主総会決議により年額150百万円以内と定められており、各監査役の個別の報酬額については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	98銘柄
貸借対照表計上額の合計額	7,466百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ライオン株式会社	1,359,503	575	商品流通業務における取組強化のため
株式会社マングム	224,005	454	同上
イオン株式会社	328,202	316	同上
久光製薬株式会社	79,443	266	同上
エーザイ株式会社	88,925	265	同上
株式会社ココカラファイン	140,884	246	同上
株式会社クリエイトSDホールディングス	126,734	244	同上
株式会社イズミ	202,390	239	同上
ロート製薬株式会社	258,111	229	同上
株式会社マツモトキヨシホールディングス	126,336	204	同上
株式会社平和堂	182,644	192	同上
イズミヤ株式会社	413,659	153	同上
株式会社オークワ	162,591	140	同上
株式会社フジ	83,131	135	同上
ユニー株式会社	148,844	114	同上
参天製薬株式会社	30,000	99	同上
アステラス製薬株式会社	30,472	93	同上
株式会社バロー	107,280	88	同上
フマキラー株式会社	245,640	84	同上
株式会社マミーマート	62,345	73	同上
小林製薬株式会社	17,406	67	同上
株式会社CFSコーポレーション	154,919	64	同上
株式会社ライフコーポレーション	42,931	53	同上
スギホールディングス株式会社	26,792	51	同上
第一三共株式会社	30,795	49	同上
株式会社キリン堂	114,766	47	同上
養命酒製造株式会社	58,601	46	同上
ミニストップ株式会社	32,343	44	同上
ケンコーコム株式会社	730	41	同上
株式会社東武ストア	165,543	40	同上

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ライオン株式会社	1,359,503	644	商品流通業務における取組強化のため
株式会社オークワ	404,475	477	同上
株式会社マンダム	224,005	465	同上
イオン株式会社	340,644	370	同上
株式会社ココカラファイン	140,884	367	同上
久光製薬株式会社	83,645	328	同上
株式会社イズミ	205,995	321	同上
エーザイ株式会社	90,584	298	同上
ロート製薬株式会社	274,351	283	同上
株式会社クリエイイトSDホールディングス	127,580	267	同上
株式会社マツモトキヨシホールディングス	128,143	230	同上
株式会社平和堂	193,145	215	同上
イズミヤ株式会社	433,132	194	同上
株式会社フジ	87,155	160	同上
株式会社パロー	107,280	147	同上
ユニー株式会社	153,842	137	同上
参天製薬株式会社	30,000	106	同上
アステラス製薬株式会社	30,472	103	同上
株式会社マミーマート	63,643	91	同上
フマキラー株式会社	245,640	79	同上
小林製薬株式会社	18,843	78	同上
スギホールディングス株式会社	26,792	67	同上
株式会社クスリのアオキ	30,000	65	同上
株式会社CFSコーポレーション	173,410	64	同上
株式会社キリン堂	117,315	63	同上
株式会社ライフコーポレーション	45,063	61	同上
ミニストップ株式会社	32,343	51	同上
ユニ・チャーム株式会社	11,400	49	同上
株式会社東武ストア	173,016	48	同上
株式会社サッポロドラッグストアー	20,000	47	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額
並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	183	191	5	-	163

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
94	3	87	6

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際財務報告基準(I F R S)導入支援に係るアドバイザー業務の役務提供であります。

(当事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、業務統合パッケージ(E R P)導入支援に係るアドバイザー業務の役務提供であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、監査公認会計士等の往査場所、往査内容、監査見積もり日数等を基に算出された見積もり監査報酬について、その金額の妥当性を吟味し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.7%
利益剰余金基準	0.1%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,368	21,452
受取手形	616	3,442
売掛金	130,826	128,612
商品及び製品	40,112	37,114
前渡金	387	470
前払費用	188	379
繰延税金資産	3,974	2,028
未収入金	13,563	13,722
その他	640	372
貸倒引当金	124	74
流動資産合計	208,553	207,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,873	39,785
減価償却累計額	13,274	13,079
建物(純額)	27,598	26,705
構築物	3,282	3,243
減価償却累計額	1,626	1,750
構築物(純額)	1,656	1,493
機械及び装置	22,840	22,940
減価償却累計額	10,752	12,632
機械及び装置(純額)	12,088	10,307
車両運搬具	1,400	1,369
減価償却累計額	1,240	1,275
車両運搬具(純額)	159	94
工具、器具及び備品	2,631	2,510
減価償却累計額	1,920	1,981
工具、器具及び備品(純額)	710	529
土地	37,525	36,016
リース資産	605	529
減価償却累計額	370	333
リース資産(純額)	235	195
建設仮勘定	3	53
有形固定資産合計	79,976	75,396
無形固定資産		
のれん	115	55

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ソフトウェア	102	192
ソフトウェア仮勘定	-	197
リース資産	10	5
電話加入権	83	83
その他	4	4
無形固定資産合計	316	539
投資その他の資産		
投資有価証券	6,201	7,658
関係会社株式	20	20
出資金	5	3
長期貸付金	4	2
破産更生債権等	33	9
長期前払費用	300	323
前払年金費用	989	847
差入保証金	1,448	622
その他	43	47
貸倒引当金	43	22
投資その他の資産合計	9,004	9,512
固定資産合計	89,296	85,448
資産合計	297,850	292,969
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,805	6,736
買掛金	119,450	111,549
短期借入金	34,852	29,799
1年内返済予定の長期借入金	1,956	3,400
リース債務	137	94
未払金	12,655	11,953
未払費用	239	218
未払法人税等	2,165	296
未払消費税等	-	1,375
前受金	25	26
預り金	115	95
賞与引当金	1,950	1,702
返品調整引当金	228	262
災害損失引当金	835	-
資産除去債務	24	42
その他	162	193

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債合計	181,603	167,746
固定負債		
長期借入金	5,848	9,630
リース債務	144	119
繰延税金負債	485	706
退職給付引当金	2,098	1,865
資産除去債務	182	119
長期預り金	999	1,020
その他	432	340
固定負債合計	10,189	13,801
負債合計	191,792	181,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,482	12,482
資本剰余金		
資本準備金	13,210	13,210
その他資本剰余金	11,229	11,229
資本剰余金合計	24,440	24,440
利益剰余金		
利益準備金	665	665
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,497	1,640
別途積立金	62,744	64,244
繰越利益剰余金	3,806	6,833
利益剰余金合計	68,714	73,384
自己株式	0	1
株主資本合計	105,636	110,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	418	1,115
繰延ヘッジ損益	2	0
評価・換算差額等合計	420	1,116
純資産合計	106,057	111,421
負債純資産合計	297,850	292,969

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	748,096	753,593
その他売上高		
物流受託売上高	9,279	11,845
不動産賃貸売上高	181	215
その他売上高合計	9,461	12,061
売上高合計	757,557	765,654
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	32,659	40,112
当期商品仕入高	678,157	671,205
小計	710,816	711,318
他勘定振替高	¹ 1,501	-
商品期末たな卸高	² 40,112	² 37,114
差引	669,202	674,203
返品調整引当金戻入額	255	228
返品調整引当金繰入額	228	262
差引	27	34
商品売上原価	669,175	674,237
その他売上原価		
物流受託原価	8,144	9,806
不動産賃貸原価	116	141
その他売上原価合計	8,260	9,947
売上原価合計	677,435	684,185
売上総利益	80,121	81,469
販売費及び一般管理費	³ 74,210	³ 72,647
営業利益	5,910	8,821
営業外収益		
受取配当金	144	163
仕入割引	3,649	3,667
情報提供料収入	1,159	1,140
貸倒引当金戻入額	-	65
その他	1,071	575
営業外収益合計	6,025	5,611
営業外費用		
支払利息	444	389
その他	4	30
営業外費用合計	448	419
経常利益	11,487	14,013

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 89	4 233
貸倒引当金戻入額	110	-
受取保険金	-	2,372
罹災商品補填額	-	1,251
その他	0	1
特別利益合計	199	3,859
特別損失		
固定資産売却損	5 0	5 158
固定資産除却損	6 176	6 181
減損損失	7 884	7 1,102
投資有価証券評価損	85	-
特別退職金	-	5,827
災害による損失	8 3,620	-
災害損失引当金繰入額	9 835	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	158	-
その他	9	6
特別損失合計	5,772	7,277
税引前当期純利益	5,914	10,595
法人税、住民税及び事業税	4,569	2,460
法人税等調整額	2,084	1,976
法人税等合計	2,484	4,436
当期純利益	3,430	6,159

【売上原価明細書】

1. 物流受託原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費		2,965	36.4	3,509	35.8
配送費		3,278	40.3	4,033	41.1
減価償却費		625	7.7	1,157	11.8
その他		1,275	15.6	1,105	11.3
合計		8,144	100.0	9,806	100.0

2. 不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
賃借料		86	74.9	86	61.6
租税公課		12	10.4	18	13.1
減価償却費		11	10.2	31	22.6
その他		5	4.5	3	2.7
合計		116	100.0	141	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,482	12,482
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,482	12,482
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,210	13,210
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,210	13,210
その他資本剰余金		
当期首残高	11,229	11,229
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,229	11,229
資本剰余金合計		
当期首残高	24,440	24,440
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,440	24,440
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	665	665
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	665	665
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,265	1,497
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	275	232
固定資産圧縮積立金の取崩	43	89
当期変動額合計	232	143
当期末残高	1,497	1,640

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	57,744	62,744
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	1,500
当期変動額合計	5,000	1,500
当期末残高	62,744	64,244
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,172	3,806
当期変動額		
剰余金の配当	1,563	1,489
当期純利益	3,430	6,159
固定資産圧縮積立金の積立	275	232
固定資産圧縮積立金の取崩	43	89
別途積立金の積立	5,000	1,500
当期変動額合計	3,365	3,026
当期末残高	3,806	6,833
利益剰余金合計		
当期首残高	66,847	68,714
当期変動額		
剰余金の配当	1,563	1,489
当期純利益	3,430	6,159
当期変動額合計	1,866	4,670
当期末残高	68,714	73,384
自己株式		
当期首残高	-	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	0	1
株主資本合計		
当期首残高	103,770	105,636
当期変動額		
剰余金の配当	1,563	1,489
当期純利益	3,430	6,159
自己株式の取得	0	1
当期変動額合計	1,866	4,668
当期末残高	105,636	110,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	830	418

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	412	697
当期変動額合計	412	697
当期末残高	418	1,115
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	2	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	831	420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	410	695
当期変動額合計	410	695
当期末残高	420	1,116
純資産合計		
当期首残高	104,602	106,057
当期変動額		
剰余金の配当	1,563	1,489
当期純利益	3,430	6,159
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	410	695
当期変動額合計	1,455	5,364
当期末残高	106,057	111,421

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,914	10,595
減価償却費	4,230	4,947
減損損失	884	1,102
貸倒引当金の増減額（ は減少）	104	70
賞与引当金の増減額（ は減少）	38	247
返品調整引当金の増減額（ は減少）	27	34
災害損失引当金の増減額（ は減少）	835	835
退職給付引当金の増減額（ は減少）	182	90
受取利息及び受取配当金	145	164
支払利息	444	389
固定資産除却損	176	181
投資有価証券評価損益（ は益）	85	-
受取保険金	-	2,372
特別退職金	-	5,827
災害による損失	3,620	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	158	-
売上債権の増減額（ は増加）	6,729	611
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,954	2,998
仕入債務の増減額（ は減少）	13,156	8,053
未収消費税等の増減額（ は増加）	326	285
未払消費税等の増減額（ は減少）	-	1,375
その他	132	566
小計	14,150	14,723
利息及び配当金の受取額	145	164
利息の支払額	436	379
法人税等の支払額	6,499	4,309
特別退職金の支払額	-	5,827
保険金の受取額	-	2,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,359	6,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,086	4,150
有形固定資産の売却による収入	733	2,160
無形固定資産の取得による支出	76	339
投資有価証券の取得による支出	482	590
投資有価証券の売却による収入	43	19
敷金及び保証金の回収による収入	48	899
その他	193	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,012	2,198

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,984	5,052
長期借入れによる収入	1,500	8,000
長期借入金の返済による支出	1,956	2,774
リース債務の返済による支出	243	145
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	1,548	1,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,233	1,460
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,886	3,083
現金及び現金同等物の期首残高	29,255	18,368
現金及び現金同等物の期末残高	18,368	21,452

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 8～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

のれんについては、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。

ただし、金額に重要性が乏しい場合には当該のれんが発生した事業年度の費用としております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担相当額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。

(4) 災害損失引当金

災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりその発生時の翌事業年度から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象...外貨建債務および外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

事業活動に伴う為替相場等変動によるリスクを低減させること、またはキャッシュ・フロー固定化を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の為替相場の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクに負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【表示方法の変更】

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することと致しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた145百万円は、「敷金及び保証金の回収による収入」48百万円、「その他」193百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 過年度に取得した有形固定資産(建物)のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は20百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

2 保証債務

次の銀行借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員(住宅資金)	2百万円	従業員(住宅資金) 0百万円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	201百万円
支払手形	-	2,068

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失(災害による損失)	1,501百万円	

2 商品期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

なお、当事業年度のコストは、前事業年度の評価損戻入益と当事業年度のコスト増を相殺した後の金額であります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	506百万円	10百万円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50.4%、当事業年度52.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49.6%、当事業年度47.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
配送費	33,208百万円	34,068百万円
賃借料	1,835	1,615
減価償却費	3,593	3,757
給料手当	18,916	17,640
賞与引当金繰入額	1,950	1,702
退職給付費用	1,756	1,585

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	1百万円	79百万円
車両運搬具	0	-
土地	87	153
計	89	233

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	- 百万円	39百万円
機械及び装置	-	12
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	-
土地	-	106
計	0	158

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	38百万円	17百万円
構築物	-	9
機械及び装置	2	81
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	10	40
リース資産(有形)	38	9
ソフトウェア	70	4
長期前払費用	1	3
差入保証金	-	2
取壊撤去費用等	13	12
計	176	181

7 減損損失

当社は以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
島根県松江市	事業用資産	土地	237
和歌山県和歌山市	遊休資産	土地および建物等	209
島根県雲南市	事業用資産	土地および建物等	177
埼玉県越谷市	事業用資産	土地	149
島根県松江市	遊休資産	土地および建物等	100
その他	遊休資産等	土地および建物等	9

当社は、卸売事業については支社単位、物流受託事業については物流センター単位で、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。

当社の保有する資産のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産および遊休状態にあり今後使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(884百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物220百万円、構築物48百万円、機械及び装置41百万円、土地559百万円、その他14百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(売却予定の資産については売却予定価額)または固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
埼玉県加須市	遊休資産	土地等	687
埼玉県越谷市	事業用資産	土地および建物等	183
島根県松江市	遊休資産	土地および建物等	99
栃木県鹿沼市	遊休資産	土地および建物等	88
神奈川県海老名市	遊休資産	建物等	42

当社は、卸売事業については支社単位、物流受託事業については物流センター単位で、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。

当社の保有する資産のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産および遊休状態にあり今後使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,102百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物263百万円、土地810百万円、その他28百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（売却予定の資産については売却予定価額）または固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。

8 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物の損害	1,772百万円	- 百万円
たな卸資産の損害	1,501	-
機械及び装置の損害	164	-
その他	181	-
計	3,620	-

9 災害損失引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産撤去廃棄費用	384百万円	- 百万円
建物補修費用	192	-
その他	259	-
計	835	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,235,657	-	-	37,235,657
合計	37,235,657	-	-	37,235,657
自己株式				
普通株式(注)	-	100	-	100
合計	-	100	-	100

(注)自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	819	22	平成22年3月31日	平成22年6月9日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	744	20	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	744	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月7日

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	37,235,657	18,617,828	-	55,853,485
合計	37,235,657	18,617,828	-	55,853,485
自己株式				
普通株式（注）2	100	1,808	-	1,908
合計	100	1,808	-	1,908

（注）1. 発行済株式総数の増加18,617,828株は、株式分割による増加であります。

2. 自己株式の株式数の増加1,808株は、株式分割による増加64株、単元未満株式の買取りによる増加1,744株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 5月13日 取締役会	普通株式	744	20	平成23年 3月31日	平成23年 6月 7日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	744	20	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 5月11日 取締役会	普通株式	1,117	利益剰余金	20	平成24年 3月31日	平成24年 6月 7日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	18,368百万円	21,452百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	18,368	21,452

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として基幹システムに係る情報機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

主として基幹システムに係るソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
1年内	276	244
1年超	689	481
合計	966	725

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業および物流受託事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金および未収入金には、顧客および取引先の信用リスクがあります。投資有価証券である株式には、市場価格の変動リスクがあります。営業債務である支払手形、買掛金および未払金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、5年以内であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6. ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理
当社は、取引先との継続取引にともなう債権について、取引先との密な連携体制や社内債権管理の徹底、さらには取引信用保険の加入等により貸倒発生リスクを抑える活動を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理
投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。デリバティブ取引は、「職務権限規則」に基づいて実行されております。当該実行は海外事業本部が対象としている外貨建金銭債務の範囲内で行っており、毎月金融機関よりデリバティブ取引の実行残高通知を受領し、実績表との突合にて一致の確認を行っております。また、これらの執行、管理状況について社内の監査部門が監査を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	18,368	18,368	-
(2) 受取手形	616	616	-
(3) 売掛金	130,826	130,826	-
(4) 未収入金	13,563	13,563	-
(5) 投資有価証券	5,614	5,614	-
資産計	168,989	168,989	-
(1) 支払手形	6,805	6,805	-
(2) 買掛金	119,450	119,450	-
(3) 短期借入金	34,852	34,852	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	1,956	2,032	76
(5) 未払金	12,655	12,655	-
(6) 長期借入金	5,848	5,789	58
負債計	181,567	181,586	18
デリバティブ取引()	4	4	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	21,452	21,452	-
(2) 受取手形	3,442	3,442	-
(3) 売掛金	128,612	128,612	-
(4) 未収入金	13,722	13,722	-
(5) 投資有価証券	6,977	6,977	-
資産計	174,205	174,205	-
(1) 支払手形	6,736	6,736	-
(2) 買掛金	111,549	111,549	-
(3) 短期借入金	29,799	29,799	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	3,400	3,494	94
(5) 未払金	11,953	11,953	-
(6) 長期借入金	9,630	9,585	44
負債計	173,068	173,119	50
デリバティブ取引()	1	1	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
非上場株式(1)	586	681
関係会社株式(2)	20	20

(1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表上には記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,368	-	-	-
受取手形	616	-	-	-
売掛金	130,826	-	-	-
未収入金	13,563	-	-	-
合計	163,374	-	-	-

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,452	-	-	-
受取手形	3,442	-	-	-
売掛金	128,612	-	-	-
未収入金	13,722	-	-	-
合計	167,228	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1年内返済予定の長期借入金	1,956	-	-	-
長期借入金	-	5,848	-	-
合計	1,956	5,848	-	-

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1年内返済予定の長期借入金	3,400	-	-	-
長期借入金	-	9,630	-	-
合計	3,400	9,630	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は20百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は20百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,558	2,477	1,080
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,558	2,477	1,080
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,056	2,388	331
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,056	2,388	331
合計		5,614	4,866	748

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 586百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	5,770	3,977	1,793
	(2) 債券			
	国債・地方 債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,770	3,977	1,793
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	1,206	1,361	154
	(2) 債券			
	国債・地方 債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,206	1,361	154
合計		6,977	5,338	1,638

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 681百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	43	0	3
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	43	0	3

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	19	1	5
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	19	1	5

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損85百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、時価を把握する事が極めて困難と認められる株式については、当該株式の1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	157	-	4
	合計		157	-	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	48	-	1
	合計		48	-	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、総合設立型の厚生年金基金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
(東京薬業厚生年金基金)		
年金資産の額	403,992百万円	408,248百万円
年金財政計算上の給付債務の額	458,224	454,863
差引額	54,232	46,614

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
(東京薬業厚生年金基金)	4.6%	4.2%

(3) 補足説明

前事業年度(平成22年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高47,948百万円と前年度からの繰越不足6,283百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は8年10ヵ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致致しません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高43,398百万円と前年度からの繰越不足3,215百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は7年10ヵ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	5,914	5,897
(2) 年金資産(百万円)	3,533	3,067
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	2,380	2,830
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,271	1,811
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	-
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (百万円)	1,109	1,018
(7) 前払年金費用(百万円)	989	847
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	2,098	1,865

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	371	375
(2) 利息費用(百万円)	113	118
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	70	70
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	139	201
(5) 退職給付費用(百万円)	553	624
(6) その他	1,234	988
計	1,788	1,612

(注) 「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額、厚生年金基金制度への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	1.1%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	179百万円	50百万円
賞与引当金	791	646
貸倒引当金	50	25
未払経費	662	643
たな卸資産評価損	205	188
災害損失引当金	339	-
災害による損失	1,383	-
退職給付引当金	851	668
投資有価証券評価損	427	371
未払役員退職慰労金	174	119
減損損失	329	444
その他	779	588
繰延税金資産小計	6,175	3,747
評価性引当額	886	634
繰延税金資産合計	5,289	3,112
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,023	920
その他有価証券評価差額金	322	514
前払年金費用	401	321
資産除去債務に対応する除去費用	23	14
その他	29	19
繰延税金負債合計	1,800	1,790
繰延税金資産の純額	3,489	1,322

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	0.7
住民税均等割等	2.3	1.2
評価性引当額	2.1	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.0
その他	0.4	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0	41.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は37百万円減少し、法人税等調整額は110百万円増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、報告セグメントについて商流等を基準に「卸売事業」および「物流受託事業」の2つに区分しております。

「卸売事業」は、全国のドラッグストア、ホームセンター、スーパーマーケット、コンビニエンスストア等に化粧品・日用品、一般用医薬品等を販売しております。

「物流受託事業」は、主として販売先の物流センターの運営・管理を当社が受託する事業のことであり、仕入先から販売先店舗までの物流の効率化に貢献することを目的とした事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	卸売事業	物流受託事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	748,278	9,279	757,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	748,278	9,279	757,557
セグメント利益	7,816	642	8,459
セグメント資産	247,059	19,263	266,322
その他の項目			
減価償却費	3,501	627	4,128
のれんの償却額	60	-	60
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	8,549	5,733	14,282

(注) 1. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額は、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	卸売事業	物流受託事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	753,809	11,845	765,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	753,809	11,845	765,654
セグメント利益	9,674	1,558	11,233
セグメント資産	240,093	17,839	257,932
その他の項目			
減価償却費	3,703	1,157	4,861
のれんの償却額	60	-	60
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	1,946	151	2,097

（注）1. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額は、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,459	11,233
全社費用（注）	2,548	2,411
財務諸表の営業利益	5,910	8,821

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	266,322	257,932
全社資産（注）	31,527	35,036
財務諸表の資産合計	297,850	292,969

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	4,128	4,861	102	86	4,230	4,947
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	14,282	2,097	287	1,825	14,570	3,923

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3．主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3．主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	卸売事業	物流受託事業	全社・消去	合計
減損損失	735	149	-	884

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	卸売事業	物流受託事業	全社・消去	合計
減損損失	763	183	155	1,102

（注）「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休資産等に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	卸売事業	物流受託事業	全社・消去	合計
当期償却額	60	-	-	60
当期末残高	115	-	-	115

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	卸売事業	物流受託事業	全社・消去	合計
当期償却額	60	-	-	60
当期末残高	55	-	-	55

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社メディパルホールディングス（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社メディパルホールディングス（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
1株当たり純資産額	1,898.86円	1,994.96円
1株当たり当期純利益金額	61.42円	110.28円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当事業年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
当期純利益金額（百万円）	3,430	6,159
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	3,430	6,159
期中平均株式数（千株）	55,853	55,852

（会計方針の変更）

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、
「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）および「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

この適用により、当事業年度に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 2,848.29円

1株当たり当期純利益金額 92.13円

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は、平成24年6月6日開催の取締役会において、設備投資について下記のとおり決議しております。

(1) 設備投資の目的

関東エリアでの物流拠点の拡充を目的とするものであります。

(2) 設備投資の内容

所在地 埼玉県南埼玉郡白岡町

設備の内容 事務所・物流設備

投資予定総額 約170億円

(3) 設備の導入時期

完成予定年月 平成28年3月

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有価 証券	ライオン株式会社	1,359,503	644
		株式会社オークワ	404,475	477
		株式会社マンダム	224,005	465
		イオン株式会社	340,644	370
		株式会社ココカラファイン	140,884	367
		オーケー株式会社	100,000	333
		久光製薬株式会社	83,645	328
		株式会社イズミ	205,995	321
		エーザイ株式会社	90,584	298
		ロート製薬株式会社	274,351	283
		株式会社クリエイトSDホールディングス	127,580	267
		株式会社マツモトキヨシホールディングス	128,143	230
		株式会社平和堂	193,145	215
		イズミヤ株式会社	433,132	194
		花王株式会社	87,685	190
		株式会社フジ	87,155	160
		株式会社バロー	107,280	147
		株式会社トライアルカンパニー	1,500	145
		ユニー株式会社	153,842	137
			その他(82銘柄)	2,524,578
		計	7,068,126	7,658

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,852	29,799	0.76	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,956	3,400	1.12	-
1年以内に返済予定のリース債務	137	94	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,848	9,630	0.96	平成25年9月30日 ~ 平成28年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	144	119	-	平成25年4月22日 ~ 平成30年1月31日
その他有利子負債 預り保証金	898	922	1.36	-
合計	43,835	43,966	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,902	3,494	2,722	512
リース債務	66	34	14	3

4. その他有利子負債の「預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、「返済期限」および貸借対照表日後5年内の返済予定額については記載しておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	168	61	7	125	97
賞与引当金	1,950	1,702	1,950	-	1,702
返品調整引当金	228	262	-	228	262
災害損失引当金	835	-	807	28	-

(注) 当期減少額のうち、目的使用以外の減少額

貸倒引当金	債権回収による戻入額	9百万円
	洗替による戻入額	116百万円
返品調整引当金	洗替による戻入額	228百万円
災害損失引当金	東日本大震災による災害損失が確定したことによる当該引当金の残額の戻入額	28百万円

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首および当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首および当事業年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	106
預金	
当座預金	10,295
普通預金	11,032
別段預金	18
小計	21,345
合計	21,452

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンリテール株式会社	2,243
イオンビッグ株式会社	136
イオン九州株式会社	135
株式会社キリン堂	126
株式会社かもめ	123
その他	676
合計	3,442

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年 4月	2,160
5月	1,217
6月	54
7月	10
合計	3,442

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社マツモトキヨシホールディングス	8,202
株式会社ココカラファイン	7,247
スギホールディングス株式会社	7,093
株式会社キリン堂	5,436
株式会社ローソン	4,754
その他	95,877
合計	128,612

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) 2 (B) 366
130,826	830,642	832,856	128,612	86.6	57.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
化粧品	10,448
日用品	13,837
医薬品	6,217
健康・衛生関連品	6,435
その他	175
合計	37,114

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ロート製薬株式会社	1,937
株式会社白元	630
株式会社明色化粧品	440
株式会社メディケアシステムズ	384
皇漢堂薬品株式会社	351
その他	2,992
合計	6,736

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	2,044
5月	2,734
6月	991
7月	558
8月	144
9月	262
合計	6,736

買掛金

相手先	金額(百万円)
小林製薬株式会社	20,188
ライオン株式会社	6,159
アース製薬株式会社	5,990
株式会社エフティ資生堂	4,203
第一三共ヘルスケア株式会社	4,132
その他	70,874
合計	111,549

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(百万円)	196,404	395,949	590,202	765,654
税引前四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,289	4,516	8,042	10,595
四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,910	2,643	4,458	6,159
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	34.21	47.33	79.83	110.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	34.21	13.12	32.50	30.45

(注) 当社は、平成24年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書
事業年度（第83期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月23日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
平成23年6月23日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書および確認書
（第84期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出
（第84期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出
（第84期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年6月24日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月21日

株式会社 Pal tac
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡沼 照夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 和人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三宅 潔
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 Pal tacの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 Pal tacの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 P a l t a cの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社 P a l t a cが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。